

# 一 般 質 問

12月定例会の一般質問では8名の議員が市政について質問をしました。  
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

8日(月)		9日(火)	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
磯永優二	1. 市町村合併問題について 2. 前回の関連	山本章一郎	1. 豊築一市二町合併について
神崎光昭	1. 圃場整備後の市道認定について 2. 集落間道路の舗装について 3. 市道において全面拡幅が困難な場所の車の離合場所設置について	尾家啓介	1. 豊前市の財政と税源移譲について 2. 公共工事の発注と落札率について 3. 市営団地の建替えについて
宮田精一	1. 市の施設をめぐる条例規則から一定の欠格条項の削除を 2. 行政の多重債務者対策について	村田喜代子	1. 子育て支援の充実について 2. 公立小学校の整備について 3. 市町村合併問題について
古川哲也	1. NPO法人やボランティア団体との協働についての考え方 2. 豊前市立小中学校給食材料の調達現状について	吉永宗彦	1. 個人情報の保護対策について 2. 最低制限価格設定と事前公表による成果について 3. 国道10号線以北の農業振興のための条件整備について

目指している合併の  
枠組みで、豊前市民  
が本場に今より幸せ  
になれるのか。市民  
に正確な情報を伝え、  
十分な議論を。

磯永優二 議員

1. 市町村合併問題について  
議員 市長、あなたが目指して  
いる合併の枠組みで、本場に今  
より幸せになれるのか、身の丈  
にあった光り輝く豊前市を目指  
した方がいいのでは等という意  
見が、市民の中に多数ある。何  
でも合併しなければならぬ  
という風潮に流されて、考えも  
なしに、ただ合併をすればいい  
というものではない。十分に市  
民の意見を聴きながら、また、市  
民の代表である議会と行政が、  
慎重に検討していく必要がある。  
そこで伺いたい。民意を反映  
させるために住民投票条例を提  
案する考えはあるのか。  
市長 住民投票は、なかなか微

妙なところで1つの方法だろう  
と思うが、相手のあること、状況  
もあるし、考えていない。  
議員 豊前・椎田・築城の3つで  
一緒になったら、豊前市民が今  
以上に本場に幸せになるのかを  
真剣に考え、将来的に見て、この  
合併がいいか悪いかということ  
を、もっともつと市民に判断す  
る材料、資料を開示すべきであ  
る。市長の考えを伺いたい。  
市長 12月議会が終わり次第、  
校区単位で現状説明会をやりた  
い。

議員 平成13年11月号に掲載さ  
れた市町村合併住民アンケート  
調査結果は、すぐにも合併が  
必要は12.2%、将来は必要が  
52.1%で、合わせて64.3%  
であった。合併先は、吉富・新吉富・  
大平が40.6%、次は、築上郡全  
体が37.7%であった。椎田・  
築城については5.3%だった。  
豊築は1つを目指す会の運動  
のお蔭で、現在の豊前・築上の枠  
は残った。そこでお尋ねしたい。  
今、目指している合併の枠組みは、  
市民が本場に望んでいるのか。  
また、再度、豊前市の代表、豊  
前市の顔としてリーダーシップ  
を発揮し、豊前・築上が1つとい  
うことで、築上郡全体に声をか  
ける最後のチャンスであると思

つが、どうするのか。  
市長 豊築は1つということ  
リーダーシップを取っていき  
たい。  
議員 合併したときの将来像、  
合併できなかったときの将来像  
を真剣に鑑み、もっと住民に情  
報開示をしていくのが、当然で  
ある。また、平成17年3月までに、  
何が何でも合併だということ  
で、大事なことを先送りにし、時  
間が無く十分な議論が出来ない  
ではないか。

そこで伺いたい。1市2町の  
枠組みで合併したら、豊前市に  
とってどういう形でメリット、  
デメリットがあるのか。  
市政活性課長 合併研究会では、  
財政上のメリットとして15年間  
で人件費等の削減が約55億程度、  
合併特例債等財政支援が最大2  
30億円受けられると出ている  
が、これから合併協議会を作り、  
その中で合併の是非を含めて協  
議したい。  
議員 財政上のメリットと言いが、  
県のシュミレーションでは合併特  
例債は標準事業全体で187億円、  
普通交付税124億円として算入  
されるが、残りの60億円以上は、借  
金である。また、特例債は色々制  
限があり自由には使えないので、メ  
リットになり得ないのでは。



豊前市役所 市政企画課 合併推進課 電話0975-82-1111内線1345

次に、経常収支比率は、豊前市91・3、椎田88・1、築城97・5で、財政力指数は豊前市0・45、椎田0・32、築城0・23である。仮に合併したらどうなるのか伺いたい。財務課長 財政を表す指標は色々あるが、財政力指数は下がり、財政運営上厳しくなる。

議員 合併問題の中で大事なものは、豊前市の将来を考え、行政のフロアである市職員が方向性を出すのが一番と思うが、役所全体で合併について前向きに、公の場で議論されているか伺いたい。総務課長 基本的な学習、勉強会、意見交換会はやっているが、回数は多くなく、甚だ不十分である。議員 平成17年4月1日を最後としたら、タイムリミットは過ぎている。甚だ不十分と考えるのなら今すぐにでも、本当に真剣に市の職員が議論していかねばならないのでは。総務課長 十分に職員の声を反映する形で、意見交換会を担当課とも協議していきたい。

助役 職員が十分、合併問題について議論し、承知をし、更に研鑽勉強していきたい。議員 合併を反対と言っているわけではない、国の指導のもと近い将来また来る。それまでに本当にいい形の合併が出来て体力がついたら、素敵な豊前市になる。性急に特例債を借りるだけの合併だけでなく、次の世代、我々の子や孫の代に、平成の合併が間違つてなかったと言われる形の合併でなければならぬ。もし、合併した方が市民にとって不幸になるならば、いかにして素晴らしい豊前市の独り立ちが出来るかを考えなければならぬ。そのため、少ない時間の中ではあるが、真剣に執行部並びに議会も力を合わせながら、十分な議論をして、この合併問題に決着をつけるようにお願いしたい。

## 2・前回の関連

議員 合併する、単独でいくにしても、まず、自主財源の確保というところで、来年度より中津市にダイハツが稼動し、企業誘致の大きなチャンスである。新しい工業団地を考えていくべきでは。商工観光課長 豊前東部工業団地は数区画を残すのみで、既存の工業団地の空き地、空き工場等があり、それを利用したい。新たな工業団地の造成は、すぐ結論を出せる状況ではない。

議員 目の前に大きなチャンスがあり、企業が豊前に進出したいと言った時に今から作るでは遅い。政治判断をし、積極的に企業誘致をしながら、豊前市が生き残る道として、自主財源の確立と雇用の確保を目指し、先を見据えた考え方をしないのか。そこで伺いたい。9月議会に問題を提起した後、庁議等で議論がなされたのか。市長 してません。近々どうするか方向を出したい。

議員 何が何でも工業団地を作らねばと言っているのではない。ダイハツを含めて豊前市として生き残っていく方を、真剣に行政が議論する必要があるのでは。

## ほ場整備後は速やかに道路整備を

神崎光昭 議員

1 圃場整備後の市道認定について

議員 農地環境整備事業のもと、本市の圃場整備が進んでいる。今まで、農機具がようやく通れた細い道が幅員4～5mの見事な道路に変わっている。そこで、新しく出来た道路を市道として認定する基準について伺いたい。

建設課長 ミニ開発における市道認定基準は11項目ほどあるが、圃場整備後の地区内道路に関しては、今のところ定めていない。圃場整備後確定測量、登記を終えた地区から、集落間を結ぶ主要な道路を第一条件に調査のうえ市道認定したい。

2 集落間道路の舗装について

議員 圃場整備後の道路については、拡幅、改修はできているが、



ほ場整備後の集落道

大半は舗装をしていないバラス道である。

これからの舗装計画、見通し、年次計画等についてお尋ねしたい。建設課長 登記完了、そして市道として認定した後、緊急性、地元要望、予算等を踏まえながら順次、舗装していきたい。

議員 圃場整備の面工事終了後、確定測量が終わるまで、どれ位の

期間を要するのか。

農林水産課長 換地計画の告示縦覧、異議申立て、確定測量、図面作成、登記等で2年の期間を要する。

議員 ある市では地域に原材料(生コン)を支給して地元民に舗装をさせている。単価もアスファルト舗装に比べ半分で済む。

本市でもそのような事は出来な

いのか伺いたい。

市長 議員の提案は一つの方法として検討したい。

建設課長 里道等については、原材料支給でお願いしている。

3. 市道において全面拡幅が困難な場所の車の離合場所設置について

議員 車社会の現在、一家に2〜3台の車がある。しかしながら、集落内道路においては、車の離合が困難な場所が多く見受けられる。せめて、何百メートルおきに離合場所の設置が出来ないものをお尋ねしたい。

建設課長 2車線化された市道は僅か、狭小な道路も多く離合に不便をきたしていると思われる。

地元及び地権者の同意が得られれば現地調査のうえ前向きに設置したい。

議員 陳情しなければ取り上げないでは困る。行政が率先して交通の安全性、利便性に努めて欲しい。

建設課長 限られた予算の中ではあるが、住民サービスの向上に努めたい。

## 欠格条項の削除を

宮田精一 議員

1. 市の施設をめぐる条例・規則から一定の欠格条項の削除を

議員 アイレディース宮殿黒川温泉ホテルがハンセン病患者の宿泊を拒否した問題、また甲府市の私立保育園がエイズウイルス(HIV)感染者の親を持つ

幼児の通園を拒否した問題について、市長はどのような見解をお持ちか答弁願いたい。  
市長 「隔離政策はまだ終わっていない」と訴える元患者の悲痛な叫びを今一度、真摯に受け止めたい。

市民運動的に行っている団体と連携をとりながら、人権課を主体として、講演会、元患者との餅つき大会等を実施している。このような具体的な動きが問題解決の大きな1歩となると思っている。



市民会館

議員 正しい認識を広げるために、更に広報啓発を広げていただきたい。

公共施設の利用について、伝染病患者と精神障害者を制限する欠格条項を久留米市は削除することを決めた。

豊前市民会館の使用についても感染症の患者、精神異常者の入館拒否を謳っている。この条項は削除、または改正すべきと思うが執行部の答弁を願いたい。助役 議員ご指摘のとおり、この条項は不適切と思われる。また、他の公共施設についても見直しを行い、条例等の改正を検討したい。

2. 行政の多重債務対策について

議員 「サラ金被害」の用語が誕生して、はや四半世紀。今日、これにクレジット被害も加わり、多重債務者、破産者がバブル崩壊後の不況社会に多く出るようになった。

これは、個人の責任だけでなく、社会システム上の問題として捉えるべきである。

長野県や名瀬市など先進的に取り組んでいる自治体もあるが、豊前市も見習ってもらいたい。

そこで、数点について伺いたい。生活保護など福祉行政の充実が急務であると考えるが、福祉事務所としてはどのような認識をお持ちか伺いたい。

福祉事務所長 生活保護は憲法の理念に基づき、生活困窮の程度に応じ、国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するものである。

借金を含め債務は自らの責任において解決するもので、生活保護を受ける要件にはならない。

議員 生活保護など公的扶助制度の周知徹底はどのように行われているのか。

福祉事務所長 地区の民生委員を通じて行われている。また、広報誌にも載せたい。生活相談は窓口で行っている。

議員 生活福祉資金制度の活用はできないか。

福祉事務所長 県の貸付制度で、社会福祉協議会で受け付け、県の査定がある。

議員 学校生活においても、多重債務者の子供の不登校など問題も発生している。心のケア等が必要ではないか。

また、就学援助の活用状況について伺いたい。

学校教育課長 本市ではそのような事例はないが、総合学習時

間を使い正しい金銭感覚、豊かな生活感覚を身につけるよう指導したい。

生活困窮者には修学旅行、給食費など援助制度があり、学校を通じて制度をお知らせしている。

社会教育課長 社会教育においては、各種講座を通じて多重債務問題等に取り組みたい。

議員 この問題は各課に關係しているが、統合した担当者の配置はできないか伺いたい。

総務課長 当分の間、商工観光課の消費者担当で対応したい。今後、先進地の取り組みを参考にしたい。

## 行政とNPOとの協働はどうするのか

古川哲也 議員

1. NPO法人やボランティア団体との協働について

議員 NPO法が施行されて以来、各地で支援や活用についての取り組みがなされている。県においてもそれらの団体との協働を積極的に推進している。豊前市ではNPOとの協働の必要性をどのように認識しているのか、また、どのように推進しているのか。

のか、また、どのように推進していくのか伺いたい。

総務課長 そのような市民活動が本市のなかでも芽生えており、喜ばしい限りで、行政にとつての心強い味方であり、豊かな発展や成長を願っている。

協働については、今後も大切にしていきたい。ボランティアの精神を曲げる可能性もあり、多くの助成はできないが、社会福祉協議会が窓口として、保険料の助成、活動助成金を出している。

県、団体と連携を取りながら、共に力を合わせ、市政発展に努めたい。

議員 市長はNPOの言葉をよく存知か。また、市の窓口はどこで取り扱うのか。

市長 承知している。窓口は総務課で行う。

議員 豊前市にも素晴らしい団体がある。その方々の運動により宇島駅に車椅子で階段を上される装置がつくようになった。

民間、行政の利点を合わせれば、1+1=3になる。一緒に取り組んで、良い街づくりに励んでいただきたい。

2. 豊前市立小中学校給食材料調達の現状について



千束小学校給食準備風景

議員 一昨年からお聞きしているが「地産地消」地元の食材の調達はどのようになっているか伺いたい。

学校教育課長 肉、野菜、魚等は輪番制により、市内業者から購入している。

平成十四年度、学校給食会からの購入割合は小学校が63.3%、中学校が69%となっている。

保護者の負担軽減、年間を通じて安定で適切な価格で良質の食材が供給されることが購入の理由であるが、今後も給食会を利用しつつ、地元にある、より良い食材を積極的に利用するよう学校に協力要請したい。

価格の一例をいえば、平成十五年産、夢つくし1等米「一俵」の販売価格はJA直売所で、3万2千4百円(5kg)2700円を60kgに換算し、学校給食会で1万8千4百円になる。

議員 地元も価格、安全性で劣らないと思うので、納入の機会が図れるよう努力されたい。  
教育長 指摘の件は努力したい。

NPO.. (nonprofit or organization) 私たち市民と活動する団体。非営利団体。政府・自治体や独立した民間の社会的な組織。非営利団体。



合併住民説明会

### 合併後の新市の名称は「ぶぜん市」か「東九州市」に

山本章一郎 議員

1. 豊築一市二町合併について

議員 地方自治体の運営は、合併なくしては成り立たないと思う。そこで、市長の合併の意思を確認したい。また、椎田町・築城町との合併に向けて法定協議会設置案を市

長提案するのか、伺いたい。

市長 豊前市、椎田町、築城町の合併については、豊築は一つという理念から第一段階として進めるべき。市長提案は、今後の二町の動向を見定めながら、慎重に対処する。

議員 議員定数や任期は特例で認められているが、任期延長は考えずに一市二町が選挙区となる定数30名の選挙区制が望ましい。合併特例債の効果を大きく失わないためにも、在任特例を採用せずやるべきである。

また、新市の名称については、ぶぜん市、東九州市でどうか。市長 合併協議会が設置された

場合、関係の皆さんと協議していく。

議員 議員定数は、法定数の30名で、選挙区制を設け、豊前市が17名、椎田町が7名、築城町が6名と考えるが、選挙区制は人口比でなければならぬという法律があるのか。

市政活性課長 選挙区の議員定数は、人口比にするのが適当という条項がある。  
市長 議員定数の関係は、市民・町民の代表の議会の決めることであり、合併問題で微妙かつ重要である。

議員 新聞紙上で見ると築城町は、新庁舎建設という大きな事

業に取り組んでいるとわかるが、椎田町は、今何か大きな事業に取り組んでいるのか伺いたい。  
市長 椎田町は、一番大きな事業として集落排水に取り組んでいる。

議員 公共工事を請負う業者の数は、豊前市と比べて築城・椎田はかなり多いと聞くが、実態はどうか。

市長 実態把握としては、築城町・椎田町は業者が100社近くあると聞いている。

議員 各々の町の財政事情を尋ねたい。自主財源税率はどうなっているか。  
市政活性課長 平成13年度決算は、豊前市35.2%、椎田町29.4%、築城町21.7%である。

議員 豊前市に集まったお金を、両町に持ち出すという感覚になるが、そういったことにも気を付けて取り組んで欲しい。次に、職員数は。  
市政活性課長 豊前市が267名、椎田町134名、築城町125名である。

議員 最終的に合併したとき、職員の数はどの位を考えているか。  
市長 地域ごとに福祉対策をしながら、税収と人件費の状況のバランスを考えれば、かなり減らすべきであると考えます。

## 人件費の 3割カットを

尾家啓介 議員

1. 豊前市の財政と税源移譲について

議員 政府は国税の所得税率を引き下げ、地方税である個人住民税の税率の引き上げと、均等割の税率格差の是正を計画している。市民は増税感を持つ人が多くなり収納率が大幅にダウンすると思う。この、税源移譲が実行されたときに、豊前市にどのような影響を与える可能性があるのか、その対策の効果的な手段としては、人件費の3割カットしかないと思うが執行部の見解を求める。

市長 三位一体の改革で強い関心を持っているのが、補助金の削減と税源移譲の関係である。税源移譲は、税源の偏在性をどのように調整していくかが課題となってくると思われる。補助金については現段階で具体的なことは言えないが、今後厳しい財政運営が強いられると考えている。

税務課長 政府税制調査会は、住民税の均等割りをフラット化し、最大3千円をめどに上げることも考えている。また、住民税の均等割が賦課されていなかった妻についても賦課することを考えている。消費税を上げても、購買が減って恩恵が薄いと考えられる。タバコ税は昨年の値上げで消費量が減少し税収が減っている。税源移譲の問題は重要な問題になってくると思う。

議員 豊前市の場合、所得税1%下げてもあまりメリットはないが、住民税が1%上がると大きい。均等割がフラットになり共稼ぎの分が入ってくる、市民の大部分は増税感をもつ。しかし、市では経費を節減しようとする計画も姿も見えてこない。

助役 人件費などの経常的な経費を、いかに削減していくかが今

後の課題である。

議員 豊前市は合併をしようとしまいと人件費を30%カットするつもりがあるのか。

助役 非常に難しい問題であるが、取り組まなければならないと思っている。

2. 公共工事の発注と落札率について

議員 9月議会で、公共工事の入札に、予定価格と最低制限価格の事前公表などの談合防止策を実行する方針であったが、効果があったのか。対策として、ランク別での指名に変える、経営事項審査結果通知書をチェックすることを提案する。

財務課長 ランク別の入札は事務量の増、煩雑化等の問題があり困難であると考え。主任技術者等の雇用状況の確認は、落札し工事契約後の工程表に添付を義務付ける方向で考えている。議員 事務が煩雑だから節約できないというのは、理論的に通じない。

財務課長 現在の指名競争入札の中で考えている。

助役 今後の検討課題にしたい。

3. 市営住宅の建替えについて

議員 団地建替えを機会に、家賃未納をさせない対策を実行しているか、また、本町団地の収納の現状を説明して欲しい。所得制限付きの公営住宅は福祉関係に割り当てることはできないか。上町団地の敷地の半分はPFIを利用して高級感のある住宅を計画してはどうか。

建設課長 未納者は滞納額が多

い者から呼び出し指導している。本町団地の家賃滞納額は45年11月末までに89万8900円ある。増加しないようにしていきたい。新築住宅は、バリアフリー化し高齢者対策にも十分対応できるよう建築している。車椅子対応は、入居者アンケート等により実態に沿える計画をしている。

助役 PFI活用も検討したいと思っているのでご指導をお願いしたい。

議員 公営住宅の家賃ランクは、扶養義務のある子どもがいる場合はランクを上げることが検討していただきたい。

建設課長 十分調査していききたい。

議員 上町団地のように広いところは、半分以上所得制限のない公営住宅か、PFIを利用した住宅をつくる必要があると思う。

市長 可能な限り若い人が住めるようにしていきたいと思っている。

PFI... PFIとは、Private Finance Initiativeの略であり、公共施設などの設計、建設、維持管理、運営に民間の資金を活用し、公共サービスの提供を図ることを指す。





八屋小学校学童保育 (はしの練習)

## 各地域に学童保育を

村田喜代子 議員

1 子育て支援の充実について

議員 共稼ぎの家庭が多く、学

校が終わっても誰もいない家庭が増えてくる。また、マヌケを賑わせている不審者の出没で大変心配な時代になっている。そこで、両親、祖父、祖母の不在である子供達のためにある学童保育を、各地域に設置したらどうか。

福祉事務所長 小学校の空き教室、空き店舗を利用して、4箇所にて学童

でもやっていきたい。また、実施地区は、民生児童委員を主にし、父兄代表、学校の教頭先生、ボランティア等で運営協議会を作りその中で運営している。

議員 集団の中で親が帰るまで生活していく、また、色んな知識を深めるために、特別な何か教えるシステムを学童保育の中で実施しているか伺いたい。

福祉事務所長 指導員は、学校の教師の免許を持っている人を中心に雇っている。人数の多い所は補助員をつけている。

対象は低学年ですので、遊びとか、高学年になった時に、家で自習なり遊びなりが出来るような子供に育つように指導をお願いしている。

議員 全国的には、6年生まで実施している所もある。補助をもらってやるのなら、高学年まで対象にしたらどうか。

福祉事務所長 まず、目標として3年生までを全地区学童保育の出来る場所を確保していきたい。4年生以上は社会教育のアンビシャス運動に参加して欲しい。

議員 来年度から文部科学省が子供の居場所づくり新プランを立てるようだが、取り組む予定はないのか。

社会教育課長 3箇所アンビシャス広場を実施している。当分の間はそちらに力を注ぎたい。

2 公立小学校の整備について

議員 平成11年に横武小学校の講堂の新築を要望陳情し、黒土小学校の次に実施の約束を頂いている。講堂は築41年が経過し、老朽化し危険と感じ、新築に向けて早期着工具体化を区民一同の切なる願いとして、今回158名の署名を添えて再度陳情するがこのことに対してどのよう

に受けとめているか、伺いたい。

市長 何もかも新しく建て直すのではなく、使える所は使っていくという方が魅力があるという意見もあるので、そういうことを含めてこれからどうしていくか考えたい。

教育長 来年度、窓のサッシ、外壁、天井等の調査し改修する予定である。陳情の件は、謙虚に受け止め教育委員会でも、今後検討していきたい。

3 市町村合併について

議員 一貫して豊築一本という思いで進んでいくのか。

市長 その通りである。

議員 数字というのは本当に嘘をつかない。昨日、議員が質問されたが、財政力指数、自主財源比率、経常収支等を鑑みた中で、椎田、築城と豊前が合併すると今より財政状態はどうなるのか、伺いたい。

財務課長 数字の上で計算すると豊前市の方が高いし、他の町が低いので財政力指数は下がる。下がるということは交付税に依存する割合が高くなるということ、国は交付税を抑制するということなので厳しくなる。

議員 住民説明会は、多くの方が集まれる時間にしてよく説明して頂きたい。

市長 2回目ですので、皆さんが集まれるようにしたい。

議員 職員の中にも、市長の進めている合併の枠組みでは、賛否の意見が大きく違うのでは。議員にとりて職員にとりては、豊前市民にとりて、本当に合併が一番いいのか、役所内でよく協議して本当の資料を提示して欲しい。

市長 目的と理念と現実があるので、きちっと見せながらやっていきたい。

議員 市民の幸せのための合併である。豊築が一つになったときには、いい心の交流の出来るようになり、ダイナミズムを取って頂きたい。

## 個人情報の保護条例 制定を

吉永宗彦 議員

1. 個人情報の保護対策について

議員 住民基本台帳ネットワークシステムが本格稼働になったが、住民基本台帳カードの交付状況は、

市民健康課長 8月25日から住民基本台帳カードの申請は14件、カードの利用状況は広域交付が18件、住民票の承認依頼が5件である。

利用者が少ないので、市民に向けての説明を課内で検討して、市報等で広報活動をやりたい。

議員 この制度は、やはり国民総背番号制につながると認識しており、そういう事態になれば個人情報の保護、プライバシーとか人権に係る部分は絶対に保障保護されないだろうという危機感を持っている。そこで、お尋ねしたい。個人情報の保護条例制定なしで、果たして、住民ネットワークシステムに参入した場合に、市民個人の情報が保障保護されるのか。

総務課長 絶対安全かと言われると危惧する面もあるので、万全を期して個人情報の保護に努めていかねばならない。保護条例の制定に鋭意努力している。今暫くの時間と猶予をお願いしたい。

議員 個人情報保護に関係して、市役所全庁的に日常業務の総点検をしたのか、伺いたい。

総務課長 不十分である。個人的な資質に頼っている傾向があり、早急に改善し、改めていかねばならない。

議員 住民ネットワークシステムの行政当局の住民説明は、極めて不十分である。今後、行う必要があると思うがどうか。

総務課長 当然、説明責任があると考えており、色んな集会等を利用して、より安全な保護条例制定に向け、内容の説明をしていきたい。

2. 公共工事の発注と落札率について

議員 コスト削減は、聖域なくやるということだが、最も効果的に経費削減ができる1つの分野として公共入札制度改革がある。今こそ断行しなければならぬのではないか。

そこで伺いたい。10月1日からの、最低制限価格の設定と事前公表の成果は。

財務課長 14件の工事落札率の平均は、97.3である。成果等については、件数が非常に少なく、今後の推移を見守りたい。

議員 落札率は高止まりである。もう一歩踏み込んで入札制度の改善が出来ないか。

財務課長 最低制限価格の公表は、落札率の低下に直接つながる制度ではない。1つは、ダンピング防止、或いは透明性を高めるといったものである。午前中、議員からも入札制度の提案があったが、今後の検討課題と考え、当分の間は、現在の入札制度で進めてまいりたい。

議員 一般競争入札に出来るだけ早く移行したらいと思うが、当分の間とは、どの位の期間か。

財務課長 今ここで1年とか2年とか限定するのは難しい。今後の検討課題という事でご理解頂きたい。

議員 単純に設計額を2、3割をカットして予定価格を設定し、コスト削減出来ないか。

財務課長 このことは歩切りと言うが、歩切りはするなど国から指導を受けている。建設業法においても、発注者側の地位を

利用して極端に下げることが出来ないとなっている。

3. 国道10号線以北の農業振興のための条件整備について

議員 10号線以北の農業用地、農業振興、働くための条件整備、具体的には農道・水路の補修改良等については、どう考えているのか。

農林水産課長 都市計画法による用途指定を受けている地域以外は、農業振興地域である。しかしながら、生産基盤は未整備で農地と宅地の混在化も進み、農業生産活動に様々な障害が見

受けられる。都市計画マスタープランとの整合性を図り、アンケート調査や座談会を実施し、住民参加のもと、地域の特性に応じた農業生産基盤・生活環境の整備を推進するため、市全域を対象に農村振興基本計画を策定する。

議員 私に言わせれば理念しか見えない。緊急を要する、非常に危険度の高い部分についての改良・改修・手入れはどうするのかも着眼しなければならぬ。そこで、地域に住んでいる市民が、納得出来るよう一歩踏み込んだ行動力を出して頂きたい。

農林水産課長 基本計画を作成する上に、各地域の意向を取り入れながら本当に活きたものにした。12月17日から、早速、地元に入って意見集約したい。

建設課長 水路、里道、農道等の補修は、原材料費150万円、受益者施工600万円に対応している。少ない予算であるので、1箇所1箇所片寄らないよう配分しながらやっている。農道・水路等の整備計画は、農業振興基本計画の中で、地元区長・生産組合長の要望・意見等を参考にしたい。



国道10号線以北の農業用地